

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
平生町	平生町	平成 30 年度～令和 2 年度	平成 30 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成29年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標	
総人口	12,057	12,173	11,561	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	6,812	7,780	6,670	-14.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	56.5%	63.9%	57.7%	16.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	870	1,117	808	-25.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.2%	9.2%	7.0%	-10.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,698	1,720	1,640	-263.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	—	—	—	—
未処理人口	汚水衛生未処理人口	2,677	1,556	2,443	20.9%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

根本的には人口減少により、現在の建物を将来的に活用する見込みがつかない限り、排水設備等に費用をかけられないと考えている住民が多いことが考えられる。

また、公共下水道・集落排水施設についても合併処理浄化槽の達成できなかった要因同様、現在の建物を将来的に活用する見込みがつかない限り、排水設備等に費用をかけられないと住民が考えていることが主な要因となっている。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

公共下水道・集落排水施設については、処理区域内の未接続者に対し、早期接続を促すことで、汚水衛生処理率の向上に努める。
合併処理浄化槽については、町広報誌やホームページ等を積極的に活用し、汚水処理の必要性や補助制度について、住民に対してより一層の周知を図り、単独浄化槽・汲み取り便槽からの転換を進めていく。

(都道府県知事の所見)

公共下水道又は集落排水施設等への接続についての啓発、合併処理浄化槽への転換促進等の啓発・指導を引き続き実施すること。